



## 平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月27日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 7514 URL <https://www.himaraya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也 (TEL) (058) 271-6622  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月28日 配当支払開始予定日 平成30年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	67,960	△6.8	1,203	6.5	1,305	1.0	728	70.5
29年8月期	72,907	1.2	1,130	14.9	1,293	21.6	427	—

(注) 包括利益 30年8月期 837百万円 (66.3%) 29年8月期 503百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	59.13	—	5.1	3.6	1.8
29年8月期	34.68	—	3.1	3.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 一百万円 29年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	35,087	14,486	41.3	1,175.82
29年8月期	37,622	13,895	36.9	1,127.83

(参考) 自己資本 30年8月期 14,486百万円 29年8月期 13,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	2,906	△1,274	△1,505	4,689
29年8月期	4,739	△1,118	△2,163	4,563

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	57.7	1.8
30年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	33.8	1.7
31年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.1	

### 3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	0.8	100	△62.5	140	△54.7	80	△76.3	6.49
通期	70,000	3.0	1,380	14.6	1,480	13.3	820	12.6	66.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年8月期	12,320,787株	29年8月期	12,320,787株
30年8月期	206株	29年8月期	206株
30年8月期	12,320,581株	29年8月期	12,320,581株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	66,480	1.2	1,369	△6.5	1,465	△10.0	804	72.4
29年8月期	65,662	1.7	1,463	8.3	1,629	13.5	466	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	65.30	—
29年8月期	37.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年8月期	35,183		14,668	41.7			1,190.53	
29年8月期	34,830		14,119	40.5			1,146.03	

(参考) 自己資本 30年8月期 14,668百万円 29年8月期 14,119百万円

2. 平成31年8月期の個別業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,500	5.5	140	△68.8	80	△79.7	6.49
通期	70,000	5.3	1,480	1.0	820	1.9	66.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(開示の省略)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
5. その他	23
(1) 販売、仕入の状況	23
(2) 役員の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年9月1日～平成30年8月31日）における我が国の経済は、海外経済の不確実性などに対する懸念が残る中、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しました。企業の景況感は改善へと向かい、個人消費にも緩やかな持ち直しの動きが生まれました。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きが堅調に推移しており、2年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、当社グループでは、株式会社ヒマラヤにて2店舗を出店し3店舗を閉店いたしました。また、連結子会社の異動に伴い、29店舗が減少いたしました。その結果、平成30年8月末時点で当社グループの店舗数は全国で109店舗、売場面積は228,740㎡となり、前期比で店舗数は30店舗減、売場面積は17,712㎡減となりました。

商品別の売上げの状況については、季節性の高い商品について、冬季は気温が平年に比べ低く、好調に推移した一方、夏季は梅雨明け後の酷暑により屋内外の活動が抑制される状況となり、販売に影響を受けました。

一般スポーツ用品は、サッカーなどのチームスポーツ市場の動きが弱く、前期比99.0%となりました。ゴルフ用品は、新製品のゴルフクラブなどが好調に推移しましたが、前期比99.0%となりました。スキー・スノーボード用品は、気温の低下や降雪に恵まれたシーズンとなりました。しかし、前期に2年連続の暖冬を受けて実施した、在庫消化を目的とした値引き販売の強化の反動により、前期比90.0%となりました。アウトドア用品は、キャンプ用品が引き続き好調に推移したこと、アウトドアウェアがタウンユース中心に堅調であったことなどから、前期比118.2%となりました。連結売上総利益率は、価格競争の影響の強いインターネット販売が大きく成長していることなどから、34.9%となり、前期に比べ0.2ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、インターネット販売の成長に伴い関連費用が増加しているものの、連結子会社の異動、および前期に実施した計画的な店舗閉鎖などの影響により前期に対して減少いたしました。

また、特別損失として、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗等の減損損失377百万円、および平成29年12月20日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に伴い子会社整理損363百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度は連結売上高67,960百万円（前期比6.8%減）、連結営業利益1,203百万円（前期比6.5%増）、連結経常利益1,305百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益728百万円（前期比70.5%増）となりました。

（注）平成29年12月28日に株式会社ビーアンドディーの全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。

株式会社ビーアンドディーの業績は、平成29年11月30日までを連結決算の対象とし、平成29年12月1日から連結対象外となります。なお、連結対象期間中の株式会社ビーアンドディーの売上は全て一般スポーツ用品に含まれます。商品別の売上の状況における一般スポーツ用品の前期比は、平成28年12月1日から平成29年8月31日の株式会社ビーアンドディーの売上を除外した金額と比較しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は22,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,722百万円減少いたしました。これは主に商品が2,288百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が739百万円増加したものの、有形固定資産が720百万円、差入保証金が717百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は35,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,534百万円減少いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は14,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が464百万円増加したものの、電子記録債務が434百万円、1年内返済予定の長期借入金が530百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,393百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,007百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,126百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は14,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.3%（前連結会計年度末は36.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、4,689百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,906百万円（前期は4,739百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益556百万円の計上、仕入債務の増加1,473百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,274百万円（前期は1,118百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出740百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出240百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,505百万円（前期は2,163百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,650百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出2,887百万円により資金が減少したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率（%）	36.7	38.4	35.4	36.9	41.3
時価ベースの自己資本比率（%）	35.0	34.7	26.0	30.8	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)（注）1	38.4	5.3	—	2.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（注）2	4.8	40.2	—	163.5	146.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成28年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 平成28年8月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

国内経済は、政府による各種政策効果の発現による景気回復基調の継続が期待されるものの、平成31年10月に予定されている消費税増税などによる消費マインド低下、不安定な国際情勢、世界経済の減速への懸念など、国内景気の下押しリスクが残ることから、依然として景気動向は不透明であると見ております。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向の高まりからスポーツ参加人口の増加が見込まれ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて市場全体の活性化が期待されております。一方、EC市場の拡大により、実店舗以外での購買行動が一般化する中、個人消費は引き続き厳しい選別基準を伴うものと予測しており、動向を注視しております。

このような状況下、当社グループは、お客様に満足いただける専門性の高い接客力と商品力の維持向上、付加価値の高いプライベートブランド商品のさらなる開発を行うとともに、グループ全体での業務プロセスの効率化などにより生産性の向上および競争力の強化を図ります。事業拡大の手段として、従来のような実店舗出店に加え、EC領域への注力をより進め、変化する市場の動向、お客様要望を踏まえた販売チャネル、サービス等の拡充を図ってまいります。既存店については、継続して改装を実施し、お客様に支持いただける地域一番店として、売上高の増加に努めてまいります。

以上より、当社グループの平成31年8月期の連結業績は売上高70,000百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益1,380百万円（同14.6%増）、経常利益1,480百万円（同13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益820百万円（同12.6%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、合計20円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	4,689
売掛金	1,470	1,714
商品	16,719	14,430
貯蔵品	15	13
繰延税金資産	271	465
その他	1,157	1,160
流動資産合計	24,197	22,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,689	4,187
土地	1,444	1,444
リース資産（純額）	63	38
建設仮勘定	7	—
その他（純額）	571	386
有形固定資産合計	6,776	6,055
無形固定資産		
ソフトウェア	325	564
その他	296	47
無形固定資産合計	621	611
投資その他の資産		
投資有価証券	534	1,273
長期貸付金	836	769
差入保証金	3,740	3,023
繰延税金資産	555	560
その他	383	333
貸倒引当金	△23	△15
投資その他の資産合計	6,026	5,945
固定資産合計	13,424	12,612
資産合計	37,622	35,087

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,630	10,095
電子記録債務	434	—
1年内返済予定の長期借入金	3,085	2,555
リース債務	21	21
未払法人税等	228	72
賞与引当金	452	398
店舗閉鎖損失引当金	40	9
株主優待引当金	—	25
資産除去債務	58	25
その他	1,501	1,517
流動負債合計	15,453	14,721
固定負債		
長期借入金	6,587	4,580
リース債務	47	26
退職給付に係る負債	248	40
資産除去債務	965	862
その他	424	369
固定負債合計	8,272	5,878
負債合計	23,726	20,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,469	7,951
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,017	14,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	49
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△182	△61
その他の包括利益累計額合計	△121	△12
純資産合計	13,895	14,486
負債純資産合計	37,622	35,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	72,907	67,960
売上原価	47,352	44,217
売上総利益	25,554	23,743
販売費及び一般管理費	※1 24,424	※1 22,539
営業利益	1,130	1,203
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	8	15
仕入割引	23	30
受取賃貸料	230	147
災害損失引当金戻入額	46	—
その他	86	85
営業外収益合計	410	292
営業外費用		
支払利息	31	20
不動産賃貸費用	186	151
その他	30	18
営業外費用合計	247	190
経常利益	1,293	1,305
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
移転補償金	※2 93	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	89	—
特別利益合計	186	—
特別損失		
減損損失	※3 464	※3 377
ゴルフ会員権売却損	5	—
店舗閉鎖損失	58	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	9
子会社整理損	—	363
特別損失合計	530	749
税金等調整前当期純利益	949	556
法人税、住民税及び事業税	302	84
法人税等調整額	219	△257
法人税等合計	522	△172
当期純利益	427	728
親会社株主に帰属する当期純利益	427	728

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	427	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△10
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	99	120
その他の包括利益合計	76	109
包括利益	503	837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503	837
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	7,288	△0	13,836
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益			427		427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180	—	180
当期末残高	2,544	4,004	7,469	△0	14,017

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82	0	△281	△198	13,638
当期変動額					
剰余金の配当					△246
親会社株主に帰属する当期純利益					427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△0	99	76	76
当期変動額合計	△22	△0	99	76	257
当期末残高	60	△0	△182	△121	13,895

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	7,469	△0	14,017
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益			728		728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	482	－	482
当期末残高	2,544	4,004	7,951	△0	14,499

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60	△0	△182	△121	13,895
当期変動額					
剰余金の配当					△246
親会社株主に帰属する当期純利益					728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△0	120	109	109
当期変動額合計	△10	△0	120	109	591
当期末残高	49	△0	△61	△12	14,486

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	949	556
減価償却費	891	802
減損損失	464	377
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△44
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△360	△31
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	25
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△94	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△355	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8	△4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	76	67
受取利息及び受取配当金	△22	△28
支払利息	31	20
移転補償金	△93	—
子会社整理損	—	363
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	—
売上債権の増減額（△は増加）	△127	△394
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,567	△75
仕入債務の増減額（△は減少）	1,297	1,473
未払消費税等の増減額（△は減少）	158	△205
その他	528	216
小計	4,892	3,117
利息及び配当金の受取額	8	16
利息の支払額	△28	△19
移転補償金の受取額	65	28
法人税等の支払額	△197	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,739	2,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△692	△201
有形固定資産の売却による収入	67	—
投資有価証券の取得による支出	△238	△740
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	—
敷金及び保証金の差入による支出	△276	△88
敷金及び保証金の回収による収入	340	211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△240
その他	△354	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△1,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,300	—
長期借入れによる収入	3,900	1,650
長期借入金の返済による支出	△3,495	△2,887
配当金の支払額	△246	△246
その他	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163	△1,505
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,458	125
現金及び現金同等物の期首残高	3,105	4,563
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,563	※ 4,689

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コアブレイン株式会社

株式会社ビーアンドディーについては、保有する全株式を平成29年12月28日付けで売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を平成29年12月1日として、みなし売却日までの損益計算書を連結しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

その他 2～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

## ③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## ④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、利用実績に基づき株主優待券利用見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

＜手段＞	＜対象＞
為替予約	外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、外貨建取引個々的为替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた110百万円は、「仕入割引」23百万円、「その他」86百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (株主優待引当金)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主数の増加により株主優待による値引きの重要性が増したことを受けて、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は25百万円となっており、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
販売促進費	1,761百万円	2,357百万円
株主優待引当金繰入額	—	25
貸倒引当金繰入額	△1	△1
給料手当	7,125	6,157
賞与引当金繰入額	452	398
退職給付費用	292	258
役員退職慰労引当金繰入額	△7	—
賃借料	6,251	5,323

## ※2. 移転補償金

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）  
収用に伴う店舗移転補償金であります。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）  
該当事項はありません。

## ※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
遊休資産	休止回線	電話加入権
株式会社ビーアンドディー	本社および店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および遊休資産ならびに株式会社ビーアンドディーの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(464百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物309百万円、その他154百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年6.2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
株式会社ビーアンドディー	本社および店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および遊休資産ならびに株式会社ビーアンドディーの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(377百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物282百万円、その他95百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年7.1%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	—	—	206
合計	206	—	—	206

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成29年8月31日	平成29年11月30日

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	—	—	206
合計	206	—	—	206

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	平成29年8月31日	平成29年11月30日
平成30年3月27日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成30年8月31日	平成30年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	4,563百万円	4,689百万円
現金及び現金同等物	4,563百万円	4,689百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度（平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

## II 当連結会計年度（平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,127円83銭	1株当たり純資産額	1,175円82銭
1株当たり当期純利益金額	34円68銭	1株当たり当期純利益金額	59円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	427	728
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	427	728
期中平均株式数 (株)	12,320,581	12,320,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,290	4,565
売掛金	1,341	1,710
商品	14,810	14,430
貯蔵品	14	13
前渡金	5	12
前払費用	399	387
繰延税金資産	271	465
未収入金	498	631
その他	122	214
流動資産合計	21,753	22,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,588	4,082
構築物	99	102
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	570	385
土地	1,444	1,444
リース資産	63	38
建設仮勘定	7	—
有形固定資産合計	6,773	6,054
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	323	559
電話加入権	14	14
その他	268	19
無形固定資産合計	619	607
投資その他の資産		
投資有価証券	534	1,273
関係会社株式	211	150
出資金	5	5
長期貸付金	836	769
差入保証金	3,146	2,998
長期前払費用	195	147
前払年金費用	114	47
繰延税金資産	477	533
会員権	12	12
店舗賃借仮勘定	31	25
その他	133	143
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	5,683	6,090
固定資産合計	13,076	12,751
資産合計	34,830	35,183

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,021	10,095
1年内返済予定の長期借入金	2,615	2,545
リース債務	21	21
未払金	570	873
未払費用	366	370
未払法人税等	208	72
未払消費税等	306	106
前受金	41	48
預り金	72	80
賞与引当金	437	398
株主優待引当金	—	25
店舗閉鎖損失引当金	40	9
資産除去債務	29	25
その他	22	41
流動負債合計	13,754	14,714
固定負債		
長期借入金	5,637	4,542
リース債務	47	26
資産除去債務	854	862
その他	416	369
固定負債合計	6,956	5,800
負債合計	20,710	20,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金	3,998	3,998
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	6,005	6,563
利益剰余金合計	7,512	8,070
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,060	14,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	49
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	58	48
純資産合計	14,119	14,668
負債純資産合計	34,830	35,183

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当事業年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
売上高	65,662	66,480
売上原価	42,441	43,243
売上総利益	23,221	23,237
販売費及び一般管理費	21,757	21,867
営業利益	1,463	1,369
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	8	15
仕入割引	23	30
受取賃貸料	230	147
災害損失引当金戻入額	46	—
その他	110	87
営業外収益合計	434	295
営業外費用		
支払利息	26	19
不動産賃貸費用	186	151
その他	55	27
営業外費用合計	268	198
経常利益	1,629	1,465
特別利益		
移転補償金	93	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	89	—
特別利益合計	182	—
特別損失		
減損損失	210	364
店舗閉鎖損失	58	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	9
子会社株式評価損	550	—
子会社整理損	—	461
特別損失合計	820	835
税引前当期純利益	991	630
法人税、住民税及び事業税	296	83
法人税等調整額	228	△257
法人税等合計	524	△174
当期純利益	466	804

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,784	7,292	△0	13,840
当期変動額										
剰余金の配当							△246	△246		△246
当期純利益							466	466		466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	220	220	—	220
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,005	7,512	△0	14,060

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79	0	79	13,920
当期変動額				
剰余金の配当				△246
当期純利益				466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△21	△0	△21	△21
当期変動額合計	△21	△0	△21	198
当期末残高	58	△0	58	14,119

当事業年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,005	7,512	△0	14,060
当期変動額										
剰余金の配当							△246	△246		△246
当期純利益							804	804		804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	558	558	-	558
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,563	8,070	△0	14,619

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58	△0	58	14,119
当期変動額				
剰余金の配当				△246
当期純利益				804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	△0	△9	△9
当期変動額合計	△9	△0	△9	548
当期末残高	49	△0	48	14,668

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 販売、仕入の状況

## 商品別売上高

商品区分	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	4,129	5.7	3,714	5.5
ゴルフ	11,209	15.4	11,094	16.3
アウトドア	7,941	10.9	9,387	13.8
一般スポーツ	49,382	67.7	43,310	63.7
その他	243	0.3	452	0.7
合計	72,907	100.0	67,960	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 商品別仕入高

商品区分	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	1,962	4.3	2,080	4.7
ゴルフ	6,804	14.9	7,133	16.1
アウトドア	5,111	11.2	6,653	15.0
一般スポーツ	31,900	69.6	28,407	64.2
その他	9	0.0	12	0.0
合計	45,788	100.0	44,286	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。